



福島における学校保健の現状と課題

高橋 紀子

本稿では、臨床心理士として福島で子どもたちや保護者、教職員と関わる中で感じることを起点に、福島における学校保健の現状と課題についてまとめた。震災後、日常で失われがちになった福島の文化や精神性を取り戻す場としても地域に根づく学校の果たす役割は大きい。また、生活環境の変化を余儀なくされ社会資源を失った人々も多い状況では、支援者が対象者の元へ行き潜在的ニーズを探るといった取り組みも重要になっている。今後の課題として、子どもへの放射線についての教育、保護者たちの語り合いの場の支援の充実、支援を受ける側への負担の配慮をあげた。

Key Words 被災地支援, 教育福祉, 支援者支援, ソーシャルワーク, 心理支援

はじめに

筆者が福島に住む子どもたちや支援者の方々と定期的にお会いするようになったのは2012年1月からである。緊急派遣スクールカウンセラーとして関西より毎週福島に通いはじめ、本務校の長期休暇の際に相馬地区の自閉症児の放課後支援専門ボランティアに参加するようになり、2014年度から福島に住居を移し、少しずつ福島の方々との接点が増えていった。

福島には地域ごとに異なる風土があり、被災の状況も違い、筆者はその全体を把握しているとはとても言いがたい。それを踏まえて本稿では一心理士として子どもたちや保護者の方々、学校の先生方と関わる中で感じることを起点に、福島における学校保健の現状と課題について述べることにする。

学校保健の現状と課題

1. 学校の役割

福島県の学校の物的被害は、文部科学省の調査によると平成23年度9月現在で国立、公立、私立を合わせて918校に及んだ。これまで使っていた体育館や教室などが使えなくなると子どもたちの遊びは制限され、学校行事をこれまで通りには行えなくなる。当時の学校環境の制限が子どもにとって不自由であったのはもちろんのことながら、教職員からは3年たった今でも、「卒業式をちゃんと送り出してあげられなかった」「例年のようには入学式ができなかった」「思い切り遊ばせてあげられなかった」等々、後悔や自責の念として語られることがある。

学校で、震災による校舎損傷のために学校の備品を一度にまとめて移動させた後、卒業する子どもたちを祝う横断幕がどこにしまわれたかわからなくなった時があった。その横断幕を見たことのないよそから来た者としては、新しいものを作ったほうが早いのではないかと最初感じましたが、

必死に探し続ける先生方の姿を見て、誰も誰かを責めない姿を見て、そして精魂込めて作られ大切に保管されていた横断幕を見て、それがどれだけ大切なものかを思い知った次第であった。

親子三代で同居する家庭も多い地域では、親の代から同じ学校に通うところも少なくない。そうした地域にとって、学校は単に子どもの通う所ではなく、親にとっても思い出の地であり、地域にとっても馴染み深い場所である。昔から変わらぬ恒例のものが飾られ執り行われるセレモニーは学校行事のひとつであると同時に、世代間のつながりを実感する機会であり、地域全体で温かく見守る一日でもある。地元へ愛着を持ち、世代を超えた交流が日常的にある人々にとって、なにかを失うことは個人としての悲しみに留まらず、より大なるものに対する自責の念にもつながりやすい。福島が震災で受けた客観的ダメージは計り知れないものの、本来福島には何者からも奪われようのない文化や精神性があり、震災後それを十分に発揮できない日常に対して日々喪失感を抱いているのかもしれない。それを取り戻す場所として地域に根づく学校の果たす役割は大きい。

2. 社会資源の喪失と橋渡し機能

震災に伴い県外へ移動した子どもの数は、平成23年5月現在での文部科学省の調査では9,902名（幼稚園974名、小学校5,785名、中学校2,014名、高校1,129名）にのぼる。

震災以降、大人が忙しく大変そうなのは子どもなりに充分感じていて、こういう時に頼りになるのは友だちの存在である。そうした中で友だちの転校や引越により、遊び友だちや身近な相談相手を失う影響は大きい。しょうがないとわかるからこそ怒ることもできない。寂しがれるのも憚られる。重要なサポート資源を失った状態での「大変なのは自分だけではない」という認識は、より我慢を強いる発想にもつながりやすく、本来であれば容易に解決できる問題も、深刻化、長期化しやすくなる。

また、県外に避難するかしないか、家を新築できるかできないかといった家族の会話を通して、両親の関係性や財政事情、近所や親戚とのつきあ

いといった家の事情を一気に知ることになった子どもたちもいる。

ある時、ここのところ元気がないと親御さんが心配しているという児童に声をかけてみたことがあった。その子は「今は親戚の家に住まわせてもらってるから、家を傷つけちゃだめなんだ。僕が綺麗に使わないとお母さんたちが困るんだ」と凛々しく私に教えてくれた。学校ではのびのび遊び、家では床や壁を傷つけないように遊んでいるとのこと。どこか誇らしげに話す子どもの表情から、親から言い聞かせられたことや家で漏れ聞こえた情報を元に子どもなりに精一杯状況を理解し、家族の一員としてがんばっている様子が伺われた。

親が子を思い、子が親を気遣うからこそ生じるこうした出来事に対して、親子でもっとコミュニケーションをとるようにと提案するのはひとつの正論ではあろうがいささかの外れでもあろう。

このケースのように学校と保護者との間で信頼関係が築かれている場合、保護者からの担任への相談をきっかけに事態を知ることができる。担任が保護者に子どもの気持ちや状況を伝え、一緒に子どもへの関わりを検討するといった親子の橋渡し役となることで、ひとつの気がかりが親子間そして学校と家族のつながりを深める機会となりうるのである。

むずかしいのは保護者の方がご自身の子どもの頃の体験や過去の学校とのやりとりで、学校に対する不信感を持っている場合である。こうした時、学校にいるけれども学校の人間とは違う存在としてスクールカウンセラー等の第三者的な存在が役にたつこともある。

3. 必要な支援を得るための環境調整の重要性

被災地での心理支援というと、被災体験や悩みそのものに対する直接的支援が想像されやすいものの、困った時に必要な支援が得られるための環境調整こそ、今の福島にはより必要と感じることも多い。

厚生労働省の調査によると、福島県で両親とも死亡ないしはひとり親家庭において片親が死亡した震災孤児は平成23年12月時点で21名、両親のどちらかが死亡した震災遺児が1,327名にのぼ

表1 震災対応スクールソーシャルワーカーの役割⁷⁾

- ①教職員やスクールカウンセラーなどと協働して、支援チーム作りやそのコーディネイトを担いながら、災害後の教育課題のみならず、それ以前の課題が混乱の中で埋もれてしまわないよう、予防的対応を意識した活動。
- ②地域の幼・保-小-中-高の連携を視野においた継続支援のコーディネイト活動。
- ③勤務地区の健全育成や子育て支援、保健福祉、要保護児童対策協議会、障がい児の自立支援協議会などへの参画と学校外での支援チーム作りとその運営。
- ④社会福祉的ニーズとして、生活保護、未成年後見、親族里親、さまざまな補償・賠償問題、児童相談所や家庭裁判所案件の調整。
- ⑤保護者の就労や若者・高校生・中学生などの就労への支援活動。
- ⑥第二次避難（ホテル・旅館）、仮設住宅や借り上げ住宅への巡回訪問や応急仮設住宅「生活支援相談員」、自治体災害対策関係機関の職員との連携。
- ⑦子どもの放課後や休日の生活支援への対応。
- ⑧被災保護者同士の仲間作りや避難先地域住民との交流支援。
- ⑨保護者（養育者）の地域資源活用の円滑化やそのモニタリング。
- ⑩出身自治体と避難自治体、県内と県外など「広域支援」へのアクション。
- ⑪地域の行政や関係機関への報告書や提言の作成

るとされる。これまでの一番の支えを失った子どもが孤立しないように、そしてこれまで子どもと充分に関わる機会がなかった方が養育者として子どもを充分に守り育てられるように必要となる支援は多岐にわたるであろう。また、転居したばかりで相談できる相手が近くにいない、地域の催しも知らないといった母親の中には、育児についての疑問を誰にも尋ねることのできないまま、ひとりで育児に励んでおられるケースも増えており、そうした影響が子どもの心的安定や発育に影響を少なからず与えているように見受けられることもある。困った時の支援だけではなく、受けられるはずの社会資源を充分に活用できずにいる方々がいるという前提で、支援が対象者の元へ行き潜在的ニーズを探るといった取り組みがより重要になっている。

今ある社会資源を最大限に活かす支援の具体例のひとつとして、鈴木⁷⁾が震災対応スクールソーシャルワーカーの具体的な取り組みをまとめたものを表1に示す。

こうした関わりは本来ソーシャルワーカーの専門とするところであるものの、福島で置かれている状況に対してソーシャルワーカーの数はあまりにも少ないのが現実である。今後増えてほしいと切に願いつつ、いない時には他の専門家がその意義を認識し、少しでもその役割を担えるよう取り組むしかない。

ソーシャルワーカーに限らず支援者不足の地域は多い。震災直後の避難や急な配置換えで、これまで関わってきた子どもたちや保護者に挨拶もできないまま現場を離れた方たちもおられる。

その後も地域によっては後任が決まりにくく、自身の退職が支援者減につながる場合や、支援活動の中止につながることもある。「ほったらかしにした」「逃げた」と自身を責める人、笑顔で見送ってあげられなかったと悔やむ人、どちらの思いも納めどころの見つからないままである。離職や人手不足の問題に限らず、福島で支援活動に携わっていると、気になりつつもどうしたらいいのかわからないことも多い。

こういう時、福島で生まれ育った支援者の方の言葉を思い出す。

「問題だ問題だと訴えてもきりが無いし、あれが足りないこれが足りない」と騒いでも仕方ない。冷蔵庫にあるありあわせのものでご飯を作るしかないように、できることをしていけばいい」。

福島で支援活動に携わる人間に最も必要な心構えのひとつが、この言葉に凝縮されているように思う。

4. 心理支援の位置づけ

なお、被災による引越、転校、親の転職、そう

した生活の変化によって顕在化するの、親子関係、嫁姑の関係性、育児の分担、夫婦のコミュニケーションといったこれまで薄々感じながらも日常生活に追われ、そのままにしていた問題であることも多い。

菊池³⁾は、被災地の子どもたちが抱える問題の多くは、実は全国共通であり、福島ではそれが浮き彫りにされたに過ぎないと指摘した。「震災前にできなかったことが、震災後に急にできるわけがない」とつぶやいた方もおられた。

北山⁴⁾は、人と人のつながりとそこで生じる幻滅のあり方を論じた著書の中で、自身の心理療法を「人生における幾つかの不幸に強くなるための、“つながり”の分析」と表現した。

福島に住む人々は被災者として生きているわけではなく、ひとりの人間としてその人生を生きている。震災を機に一気に体験した人とのつながりや幻滅の体験を、切り捨てることなく抱えながらこれから生きていく支援として、心理支援の果たす役割は大きいであろう。

対象者別の現状と課題

1. 子どもたち

(1) 学校生活場面での傾向

子どもの場合、地域にもよるかもしれないが、震災の影響を直接それとして訴えるケースはごく少数であり、それよりも集中のしにくさ、いらだって友だちとのトラブルが増える等、生活場面の中にそれはたちあわられるように思う。

特に、東日本大震災の時に3、4歳だった子どもたちが小学校に入学するようになったここ1、2年、授業中座ってられない、クラスメイトへのちょっとしたを繰り返し暴言を吐くといった、ADHDの特徴に重なる子どもの数が増えているという声は福島各地の学校関係者から耳にする。

これについて東日本大震災との因果関係はまだ明らかではないが、密接な母子関係が求められる幼少期に生活環境の大きな変化を体験した子どものストレス反応が、3年たった今になって学校生活の中で顕在化しているようにも見受けられる。

そうした児童に対しては担任だけでは手がまわらず、支援員の先生等のフォローが必要になる。

しかし、こうした子どもの言動がストレス反応のひとつであることを客観的に示し、保護者の理解を得て支援につなげるのは困難な場合も多い。実際には困りながらも十分に支援につなぐことができず、担任他教職員が抱え疲弊してしまうこともある。

(2) 放射線への不安

タクシーの運転手の方との雑談の中で、地元の子どもが真面目な顔をして「私たち大人になれないんでしょう」と言ってきたという話になったことがある。放射線をあびているから子どものうちに死ぬんだと、クラスの誰かが言ったらしい。子どもも子どもなりに不安を感じているのだと、こうした日常の何気ない場面でふいに思い知ることがある。

福島市教育実践センターが実施した平成24年度の「震災後の教育活動のあり方に関する調査研究(1年次)」調査報告書¹⁾によると、福島市の小学5年生を対象にしたアンケート調査で、震災前と比べて心の状態や考え方などで変わったこととして最も多くあげられたのが「放射線への不安や心配」であった。同調査の小学校の子どもを持つ保護者に対する質問項目の「お子さんの気持ち(心)の変化について」の問いに対しても「不安(放射線等)」が最も多くあげられている。放射線に対する不安は根強く、解消されていない問題であることが伺われる。

これに対して、同センターが平成25年度の調査報告書としてまとめた「児童生徒の命を守る防災教育の実態と課題について」という福島市内の学校教員を対象にした調査²⁾によると、放射線教育を推進していく上で課題になることとして、「使用教材教具(小学校59%、中学校52%)」「指導方法(小学校49%、中学校52%)」「指導内容(小学校41%、中学校33%)」が多くあげられている。子どもたちの最も高い不安となっている放射線について、保護者や教員もその対応の必要性を感じつつも、どう伝えていけばいいのか、教員も手探りであると伺われる。

成井⁶⁾は、放射線不安に対する心の健康授業の提案として、調べ学習を中心とした主体的なグループ学習を提案している。放射線への不安をなく

すのではなく、不安を抱えながら生きる支援について具体的に考える時がきていると思われる。

2. 保護者

「大事なことは話してもらえないの、私は子どもだからしょうがないの」と言う子どもと会うたびに切なくなる一方で、保護者の方々からは、子どもにどう伝えたらいいのか戸惑い、適切に関わっていないのではと不安を感じ、自身を責める声も聞く。

ある保護者の方は、子どもに「この食べものは食べても大丈夫なの？」と聞かれるたびに胸が痛むと話しておられた。

「大丈夫よと答えるけれど、本当のところ大丈夫かどうか私自身疑いもある。大丈夫と答えるたびに子どもに嘘をついている気がする。いつまでも気にする自分がおかしいとも思う」。

またある方は、余震の時「お母さん」と呼ばれたのに、足がすくんですぐに助けにいけないことに強い罪悪感を持っておられた。小さな地震には慣れてもいいはずなのに、あの日のことを思い出して今でも足がすくむ自分が情けないと。

東日本大震災の日から月日が流れるにつれ、当時と同じ不安や戸惑いを感じているとはよけいに言いにくくもなっている。原発被害を考えるとこの災害は終わっていないからこそよけいに、終わったのか終わっていないのか、最中にあるのか、引きずっているのか、そこに住むほどにその区別はつけにくく曖昧でもある。

木脇ら⁵⁾は、福島に住む保護者について、「すぐには言えないことや癒されないトラウマがあることも予見され、長いスパンの支援活動が必要」とした上で、「むしろことさらに支援と命名せずに、語り合いを発信するという作業を行っていくことで、福島ママも地元ママにもエンパワーされていくに違いない」と述べている。

わからないことをわからないと言え、怖いものを怖いと言える場が求められているのかもしれない。

終わりに

——支援を受ける負担への配慮——

以前とある会合で、県外からの支援をコーディネ

イトしている東北の方と話した際に、次に違う地域で震災があった時にその地域の人たちに伝えたいことは何かと尋ねたことがある。その時の答えはとてもシンプルだった。

「支援を断ってもいい、問い合わせに全部答えなくてもいいと、まず伝えたい」。

県外から支援を受ける人数の増加による現場のコーディネイターの業務負担は見過ごされることが多い。また、派遣される専門家の人数だけが先に決められ、経験の浅い方も採用せざるを得ない場合もある。厳しい現実を前に派遣された支援者がバーンアウトしたとしても、周囲が困り疲弊したとしても、どちらにしてもしこりは残り、後任探しはより慎重にならざるを得ない。そして後任は見つからないまま、少ないスタッフで業務をまわし、ベテランの方や長く務めておられる方が辞めるに辞められず、日々の業務に追われ、終わりのみえない思いで支援に携わっているところもある。

研修やスーパーバイズの機会を作り支援者支援をすることで、地元の人たちに負担をかけない支援のあり方がみえてくると思われる。地理的に離れている専門家の後方支援の充実も、こういった支援者支援の視点から検討されることを願う。

例えば臨床心理士の場合、地域によって元々人数に開きがあり、研修の機会は地域により差がある。福島で働く臨床心理士に対して、県外の臨床心理士の後方支援として研修やスーパービジョン等のフォローアップの体制が確立されれば、それは福島に限らず、臨床心理士の少ない地域にとっても有益なモデルケースになるであろう。

支援を必要とする人の多さに対して支援者が少ない現状は、将来の超高齢化社会を体現しているともいえると話されていた方もいた。福島 of 教育福祉の現状を知り課題をクリアする手だてを検討することは、今後の日本全体をより良くすることにもつながるかもしれない。

福島にいる子どもたちが、他の地域に住む子どもと同じように、ごく当たり前暮らし大人になっていくプロセスを社会全体で見守っていただけら

と思う。

文 献

- 1) 福島市教育実践センター：震災後の教育活動のあり方に関する調査研究（1年次）. 平成24年度福島市教育実践センター調査報告書, 13-25, 2014.
- 2) 福島市教育実践センター：震災後の教育活動のあり方に関する調査研究（第2年次研究）. 平成25年度福島市教育実践センター調査報告書, 15-24, 2015.
- 3) 菊池信太郎：震災後の子どものこころとからだの現状と課題；日本の子ども達の真の復興は福島から. 日本体育学会大会予稿集, 64: 55, 2013.
- 4) 北山修：幻滅論 [増補版]. みすず書房, 東京, 2012.
- 5) 木脇奈智子, 久保田真規子：多様化する子育て支援の現状と課題；第2報—東日本大震災避難者に対するP市の事例から—. 藤女子大学 QOL 研究所紀要, 8; 33-41, 2013.
- 6) 成井香苗：臨床心理士が見た福島県の子どもの現状と対策. 福島県内で一定の放射線量が計測された学校等に通う児童生徒等の日常生活等に関する専門家ヒアリング（第3回）提出資料, 2011.
- 7) 鈴木庸裕：がれきと汚染土壌の下に貧困がある；子どもを取り巻くおとなの確かなつながりを。「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク編：大震災と子どもの貧困白書. かもがわ出版, 京都, 56-60, 2012.

Current Status and Problems of School Health in Fukushima

Noriko Takahashi

Department of Disaster Psychiatry, School of Medicine, Fukushima Medical University

The current status and problems of school health in Fukushima, which the author has witnessed as a clinical psychologist through the interaction with children, parents and teachers in Fukushima, are summarized. Though people in Fukushima have been disconnected from their inherent unique culture and spirituality due to the earthquake, schools are the place where they can recover their connection to them. It is important for the caregivers to identify the unspoken needs of the people. Education on radiation for children, support for the parents' meetings and the careful consideration on the burden of the support receivers are specified as the future issues.

Key words assistance to affected areas, education welfare, support for caregivers, social work, psychological support

Address: 1 Hikarigaoka, Fukushima, Fukushima, 960-1295 Japan